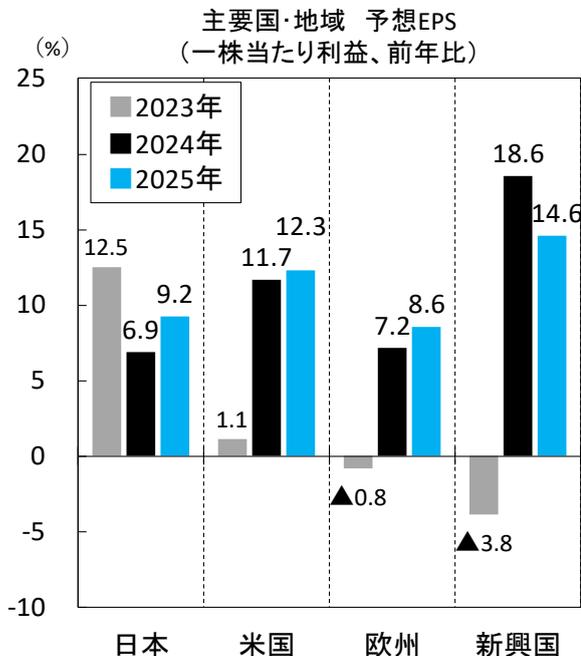


物価安定かつ景気軟着陸へ、経済指標は市場に味方する内容となるか

● 市場は2024年の企業業績改善を織り込む



注) 日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はSTOXX600、新興国はMSCI EM (米ドル)。
値はI/B/E/S集計値 (2023年10月6日)。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 景気・労働指標に一喜一憂する金融市場

先週の株式市場は、長期金利上昇に押され上値の重い展開でした。米国では景気軟着陸への期待を高める製造業の不振脱却の兆しを好感する一方、インフレ長期化懸念を想起させる強めの労働指標を嫌気する場面も見せるなど、足元の経済指標に神経質な反応を見せています。

■ 金融政策を巡る当局と市場の神経戦は続く

米欧当局内でも、利上げ継続と利上げ休止で見解が割れ始めている印象です。市場は利上げ休止かつ利下げ転換を前提に景気軟着陸を期待する向きが大勢ですが、当局が2%超のインフレを許容せず、2%定着に固執し引き締め姿勢を保つのかを含め、神経戦が続くと思います。

■ 冷静に見れば、良好な景気指標は株高材料

足元の株式市場は、利上げ継続懸念を高める強い景気指標を悪材料、利上げ終了期待を高める弱い指標を好材料とする傾向もありました。ですが、業績回復には景気安定が必要と冷静に捉えれば、良好な景気・労働指標を素直に好感する流れが次第に強まると考えます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/10 火

(日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:53.6、9月:(予)53.2
先行き 8月:51.4、9月:(予)51.3

(米) ウォラーFRB理事 講演

★ (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表

10/11 水

★ (米) FOMC議事録(9月19-20日分)

(米) ウォラーFRB理事 討論会参加

(米) ボウマンFRB理事 討論会参加

★ (米) 共和党 下院議長選(予定)

★ (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+1.6%、9月:(予)+1.6%

10/12 木

(日) 9月 国内企業物価(前年比)

8月:+3.2%、9月:(予)+2.3%

★ (米) 9月 消費者物価(前年比)

総合 8月:+3.7%、9月:(予)+3.6%

除く食品・エネルギー

8月:+4.3%、9月:(予)+4.1%

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)

9月30日終了週:20.7万件

10月7日終了週:(予)21.0万件

(他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議
(~13日、モロッコ)

10/13 金

(日) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」

★ (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

9月:68.1、10月:(予)67.4

★ (米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)

1年先 9月:+3.2%、10月:(予)+3.2%

5-10年先 9月:+2.8%、10月:(予)+2.9%

(中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)

輸出 8月:▲8.8%、9月:(予)▲8.3%

輸入 8月:▲7.3%、9月:(予)▲6.0%

10/14 土

(他) ニュージージーランド総選挙

10/15 日

★ (欧) ポーランド総選挙

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

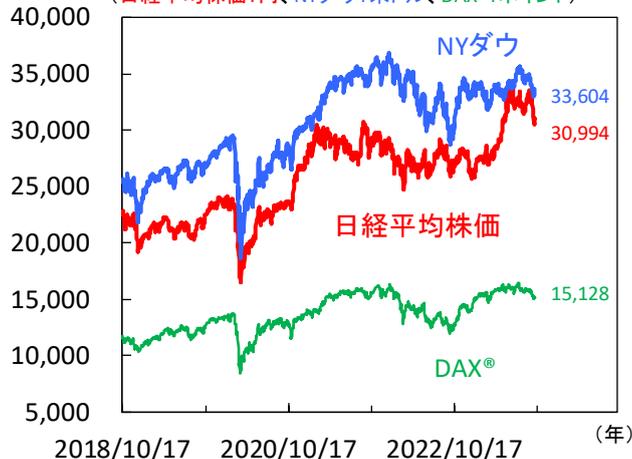
| 株式 | | (単位:ポイント) | 10月9日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-------------------|----------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 日本 | 日経平均株価(円) | | 30,994.67 | -862.95 | ▲2.71 |
| | TOPIX | | 2,264.08 | -59.31 | ▲2.55 |
| 米国 | NYダウ(米ドル) | | 33,604.65 | 97.15 | 0.29 |
| | S&P500 | | 4,335.66 | 47.60 | 1.11 |
| | ナスダック総合指数 | | 13,484.24 | 264.92 | 2.00 |
| 欧州 | ストックス・ヨーロッパ600 | | 443.79 | -6.43 | ▲1.43 |
| ドイツ | DAX®指数 | | 15,128.11 | -258.47 | ▲1.68 |
| 英国 | FTSE100指数 | | 7,492.21 | -115.87 | ▲1.52 |
| 中国 | 上海総合指数 | | 3,096.92 | -13.55 | ▲0.44 |
| 先進国 | MSCI WORLD | | 2,858.71 | 5.47 | 0.19 |
| 新興国 | MSCI EM | | 935.42 | -17.36 | ▲1.82 |
| リート | | (単位:ポイント) | 10月9日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 先進国 | S&P先進国REIT指数 | | 222.58 | -2.26 | ▲1.00 |
| 日本 | 東証REIT指数 | | 1,830.94 | -28.65 | ▲1.54 |
| 10年国債利回り | | (単位:%) | 10月9日 | 騰落幅 | |
| 日本 | | | 0.801 | 0.033 | |
| 米国 | | | 4.795 | 0.215 | |
| ドイツ | | | 2.763 | -0.075 | |
| フランス | | | 3.363 | -0.052 | |
| イタリア | | | 4.836 | 0.036 | |
| スペイン | | | 3.918 | -0.031 | |
| 英国 | | | 4.481 | 0.034 | |
| カナダ | | | 4.155 | 0.123 | |
| オーストラリア | | | 4.528 | 0.015 | |
| 為替(対円) | | (単位:円) | 10月9日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 米ドル | | | 148.50 | -0.85 | ▲0.57 |
| ユーロ | | | 156.89 | -0.97 | ▲0.61 |
| 英ポンド | | | 181.69 | -0.47 | ▲0.26 |
| カナダドル | | | 109.26 | -0.73 | ▲0.66 |
| オーストラリアドル | | | 95.19 | -0.90 | ▲0.94 |
| ニュージーランドドル | | | 89.40 | -0.14 | ▲0.16 |
| 中国人民幣元 | | | 20.361 | -0.093 | ▲0.45 |
| シンガポールドル | | | 108.751 | -0.574 | ▲0.53 |
| インドネシアルピア(100ルピア) | | | 0.9462 | -0.0198 | ▲2.05 |
| インドルピー | | | 1.7826 | -0.0159 | ▲0.88 |
| トルコリラ | | | 5.361 | -0.082 | ▲1.50 |
| ロシアルーブル | | | 1.4776 | -0.0310 | ▲2.05 |
| 南アフリカランド | | | 7.677 | -0.208 | ▲2.63 |
| メキシコペソ | | | 8.149 | -0.415 | ▲4.85 |
| ブラジルリアル | | | 28.902 | -0.764 | ▲2.58 |
| 商品 | | (単位:米ドル) | 10月9日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 原油 | WTI先物(期近物) | | 86.38 | -4.41 | ▲4.86 |
| 金 | COMEX先物(期近物) | | 1,855.70 | -1.20 | ▲0.06 |

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年9月29日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年10月9日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日銀短観の業況判断は改善。一方、日経平均株価は3週連続で下落

■ 大企業製造業の業況判断DIは2期連続で改善

9月日銀短観における業況判断DIは大企業製造業が+9（前回：+5）と2四半期連続で改善、非製造業は+27（同+23）と6四半期連続で改善しました（図1）。製造業は半導体など部材供給制限が緩和している自動車、石油・石炭製品、食料品が改善に寄与、非製造業は電気・ガス、宿泊・飲食サービスを中心に改善。インバウンド需要、旅行需要の増加が押し上げ要因になったと見られます。先行き見通しについては、製造業は改善する一方、非製造業は慎重となりました。設備投資計画については、大企業製造業を中心に強気の計画となり、今後設備投資が伸びる可能性があると考えられます。また、雇用人員判断DIについては不足超が続いており、今後雇用環境の好転が期待されます。また、2023年度の売上・収益計画については、概ね上方修正され、企業の景況感の強さから今後の収益環境は改善すると見えています。

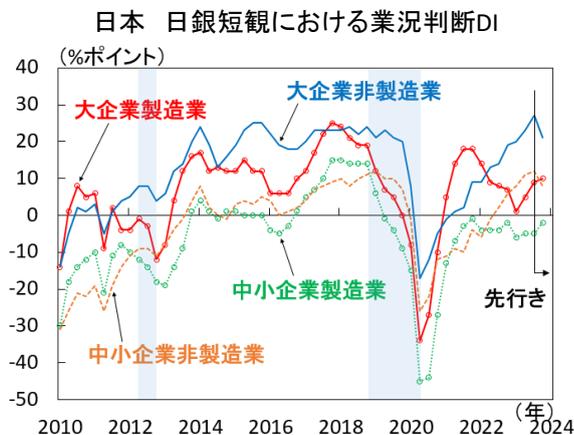
■ 賃金上昇率は鈍化

8月の現金給与総額は前年比で+1.1%増加したものの、伸び率は7月の同+1.3%から鈍化しました（図2）。内訳を見ると、所定外給与の伸びは上昇したものの、特別に支払われた給与が同▲5.4%と減少に転じたことが鈍化の要因となりました。実質ベースでは前年比▲2.5%となり7月の同▲2.5%からほぼ横ばい。消費者物価が高い伸びを維持する中、物価高騰に賃金の伸びが追いつかない状況が依然として続いています。一方、8月の家計調査による実質消費支出は前年比▲2.5%（7月同▲5.0%）と下落幅が縮小しました。今後は、実質ベースでの賃金が上昇し、家計消費を押し上げることが期待されます。

■ 米金利上昇から日経平均株価下落

先週の日経平均株価は週末比で▲2.7%と大幅に下落しました（図3）。業種別に見ると、鉱業、石油・石炭製品、非鉄金属が軟調。為替市場で円安が進行したことや、企業業績改善期待が高まったことは株価の押し上げ要因に。しかし一方で、為替市場における乱高下、外国人投資家が利益確定売りを行ったこと、そして米国の金利上昇や米国株が軟調だったことが押し下げ要因となり、週半ばまで日本株は下落しました。特に、長期金利が上昇したことが重しとなりグロース株は大幅に下落（図3）。週末にかけてはディフェンシブ銘柄を中心に持ち直す展開となりました。今週は、円安進行や短観で確認された好調な企業収益見通しがプラスとなり地合いが改善する可能性があるものの、金融環境に大きな変化がなければ株価は上値が重い展開になるでしょう。（本江）

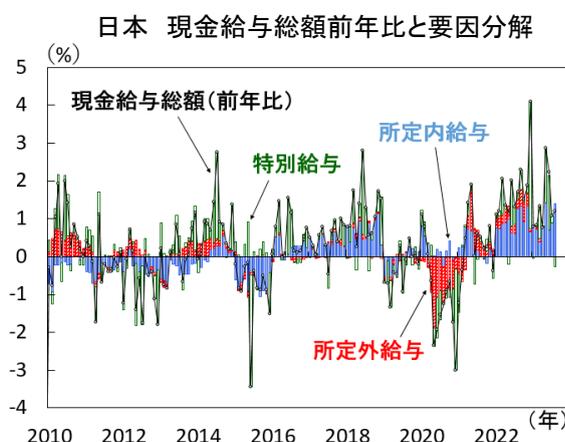
【図1】 製造業の業況判断DIは大企業、中小企業ともに改善



注) 直近値は2023年9月。業況判断DIは「良い」-「悪い」。網掛けは景気後退期。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 賃金上昇率は特別に支払われた給与が減少し鈍化



注) 直近値は2023年8月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 株価は米国金利上昇に警戒が必要



注) 直近値は2023年10月6日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 雇用統計は予想外に堅調も、FRB高官のハト派発言等で利上げ観測後退

■ S&P500は金利低下で5週ぶりに上昇

先週のS&P500は前週比+1.1%と上昇しました。序盤は8月雇用動態調査(JOLTS)の求人件数上振れ等を受けて高金利長期化観測が強まる中、米10年国債利回りが一時4.8%台まで上昇し、株価は4カ月ぶりの安値を付けました。週半ばは9月ADP雇用統計の下振れ等で金利上昇が一服した他(図1)、週末以降は9月雇用統計が予想外に堅調だったものの、米連邦準備理事会(FRB)高官から直近の金利上昇による景気への影響を懸念した発言がみられ、追加利上げ観測が後退した事で株価も持ち直しました。

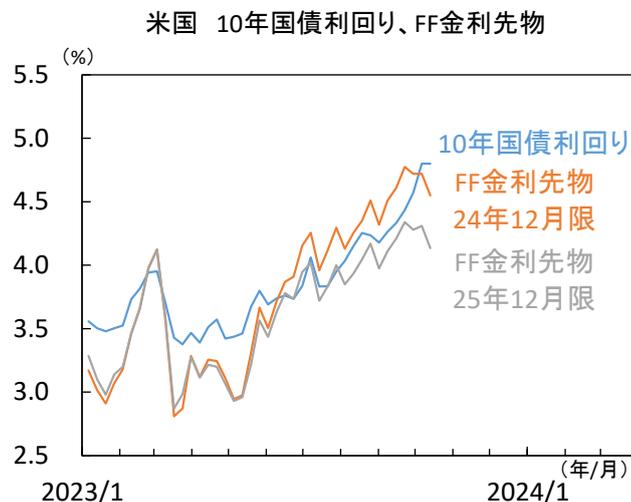
先週公表の景気指標は強弱混在でした。9月ISM景気指数は製造業が49.0(前月47.6)と上昇し、サービス業が53.6(同54.5)と低下しました。製造業は在庫調整に伴って新規受注や生産が回復しつつありますが、これまで堅調に推移していたサービス業が需要減速の兆しを示しており、企業景況感は緩やかな低下が続くとみえています。

8月JOLTS求人件数は961.0万件(7月:892.0万件)と予想外に増加し、専門・事業サービスが大半を占めました。採用数や自発的離職数は緩やかな増加に留まり、企業の採用意欲は落ち着きつつあると言えます。9月雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+33.6万件と予想+17.0万件を大幅に上回り、過去2カ月も+11.9万人と上方修正されました。主に教育・ヘルスサービスや娯楽・宿泊、貿易・輸送・公共事業が増加し、こうした雇用増加には市場再参入など労働供給回復による側面も大きいとみます。9月ADP雇用統計では民間雇用者が急減するなど、基調的な雇用の伸びは減速しているとみます(図2)。平均時給は前月比+0.2%と2カ月連続で低い伸びとなり、サービスインフレの要因とされる賃金圧力も和らいでいます(図3)。

■ 金利上昇一巡後は景気見極める展開か

今週の景気指標は11日に9月生産者物価(PPI)、12日に9月消費者物価(CPI)、13日に10月ミシガン大消費者信頼感指数が公表されます。石油輸出国の減産や中東情勢悪化等で原油価格が高止まる中、過去3カ月に見られた基調インフレ率の減速を確認出来るかが焦点です。12日には9月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録公表が控える他、ジェファーソン副議長やウォラー理事などFRB高官発言も予定されます。一部高官は足元の金利上昇が利上げを肩代わりする可能性を指摘する中、追加利上げの可能性や高金利を維持する期間など金利軌道に踏み込んだ発言があるか注目です。金利上昇の一巡は株式市場に落ち着きを与えるとみますが、その後は景気軟着陸の可能性を見極める展開に移行すると予想しています。(田村)

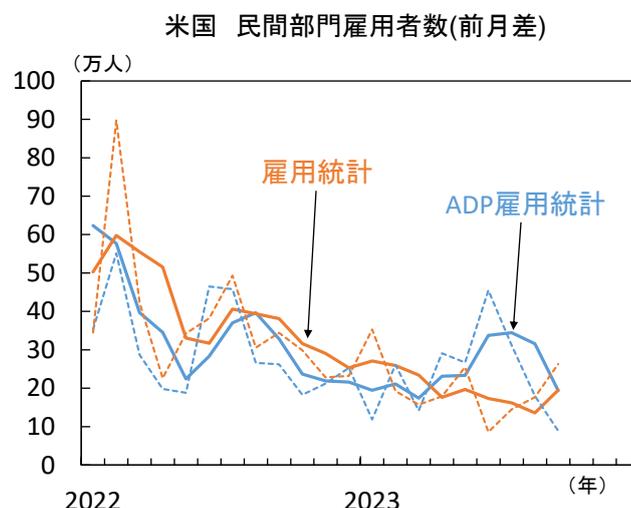
【図1】 9月FOMC以降の金利上昇が一旦落ち着く



注) 直近値は2023年10月10日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

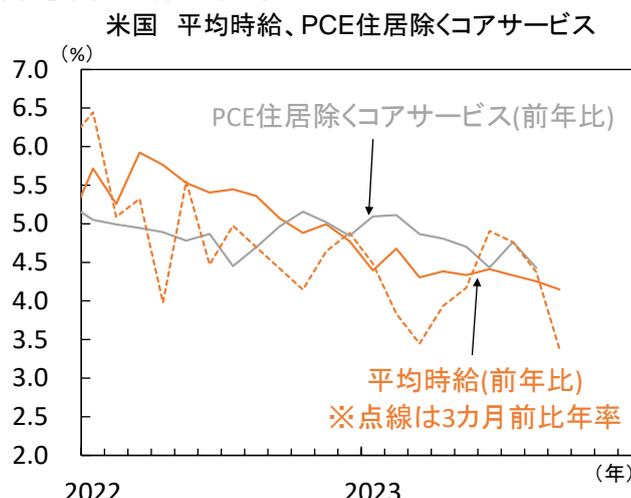
【図2】 雇用統計は上振れも、雇用の伸びは減速基調か



注) 直近値は2023年9月。図内の実線は3カ月移動平均、点線は単月データ。

出所) 米BLS、米ADPより当社経済調査室作成

【図3】 賃金上昇圧力は和らぐ



注) 直近値は平均時給が2023年9月、住居除くコアサービスが同年8月。

出所) 米BLS、米BEAより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏の雇用情勢は堅調も、景気先行き懸念は継続

■ ユーロ圏では、労働市場のひっ迫は継続

先週の欧州金融市場では、週初より金利上昇基調が継続。欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め軌道を巡る見方は大きく変化せずも、米長期金利上昇の影響を受けて、ドイツ10年国債利回りは4日に一時3.0%を超えました。軟調な域内景気指標を背景に、週後半にかけてはやや低下したものの、高水準での推移が続きしました。

2日に公表されたユーロ圏の8月失業率は6.4%と、過去最低水準での推移が継続しました（図1）。8月失業者数は予想外に大幅減少となり、過去最低を更新。労働市場の底堅さが改めて示され、ECBが当面は高水準の政策金利を維持するとの見方に支率的な結果となりました。

一方で、4日に公表されたユーロ圏の8月実質小売売上高は前月比▲1.2%と、事前予想（同▲0.3%）を大きく下回り、軟調でした。7月値は小幅に上方修正されたものの、広範囲に亘って売上の落ち込みを反映。7-9月期に財消費がマイナスとなる可能性を示唆しました。また、5日に公表されたスペインやフランスの8月鉱工業生産も低調（図2）。7-9月期のユーロ圏景気を巡る厳しさを示し、域内景気への先行き懸念の高まりにつながりました。

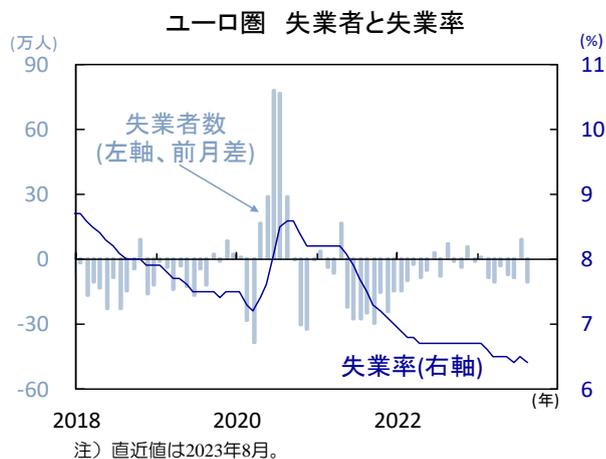
来週13日に公表予定のユーロ圏の8月鉱工業生産も弱含みな推移が見込まれます。ただし、6日に公表されたドイツの8月製造業受注は前月比+3.9%を事前予想を上回り同国製造業部門の底打ちを示唆し、年末にかけて生産活動が緩やかな持ち直しに向かう可能性が期待されます。

■ ボンド相場は概ね横ばい、インフレ圧力の粘り強さへの警戒は継続

5日に公表された英国の9月意思決定者パネル調査では、企業が7-9月に販売価格が前年比+7.4%上昇したと報告し、伸び率は前月報告時から概ね変わらず（図3）、インフレ圧力の粘り強さを示しました。先行き見通しを巡っては、企業の1年先販売価格見通しは低下する一方、消費者の1年先インフレ率見通しや賃金上昇率見通しは上昇。賃金上昇圧力の強さへの警戒は解けずにいます。

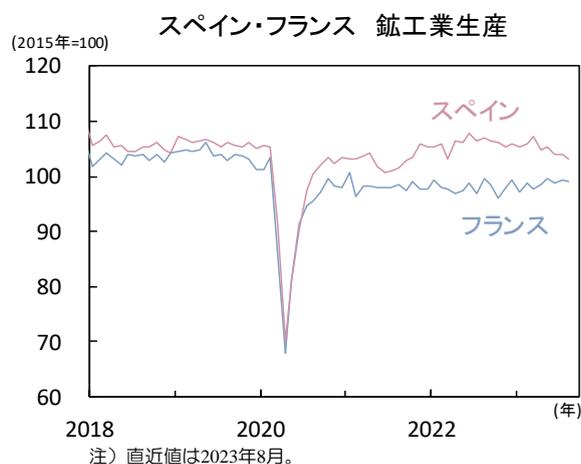
先週の英国金融市場では、米金融引き締め長期化観測の強まりから週初にボンド安が進行も、英国のインフレ圧力の根強さが確認されたことも一因に、週末にかけては上昇。前週末比では概ね横ばいとなりました。今週は12日に、英国の8月月次推計GDPが公表予定。予想外に大幅な低下を示した7月値からの回復が期待されるも、同国景気の減速基調がより鮮明となれば、ボンド相場を圧迫する可能性もあり、その動向が注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 8月失業率は依然過去最低水準で推移し、労働市場の堅調さを反映



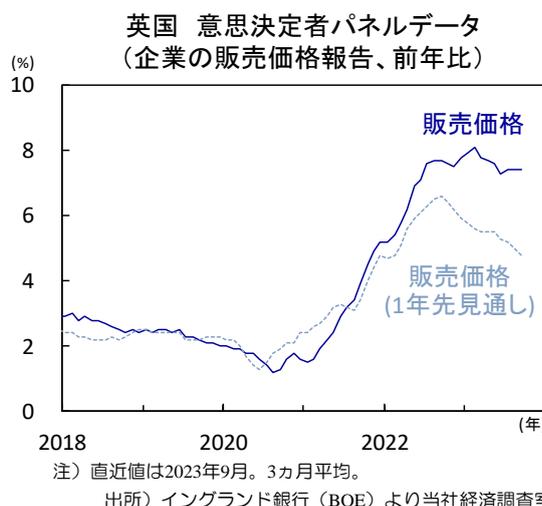
出所) 欧州統計局（Eurostat）より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 スペインやフランスの8月生産活動は軒並み低調



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】英国 企業の販売価格見通しは低下基調も、販売価格は依然高まり



オーストラリア（豪） 豪中銀は4会合連続で政策金利を据え置き

■ 個人消費の低迷は継続

7月の小売売上高は前月比+0.5%（6月：▲0.8%）と増加しました。前月の減少からの反動の他、豪州・NZで開催されたサッカー女子ワールドカップの影響でカフェ・レストラン・テイクアウトが高い伸びとなりました。ただし、前年比は+1.5%（同+2.1%）と鈍化しており、基調としては弱いとみられます（図1）。また、9月の消費者信頼感指数は79.7（8月：81.0）へ低下しました。同指数は新型コロナウイルスの感染拡大により厳格な行動制限下にあった時期とほぼ水準にあり、消費者マインドの弱さを示しています。金融引き締めの影響で家計負担は今後一段と増大する事を考慮すると、個人消費の低迷は当面継続すると考えられます。2023年後半の豪州経済の成長率は、個人消費を中心に鈍化する見通しです。

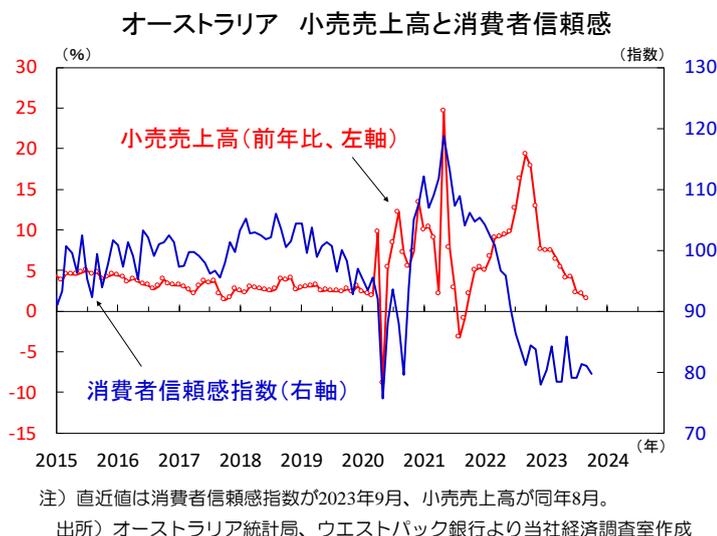
■ 豪中銀は4会合連続で政策金利を据え置き

豪中銀は10月3日の金融政策決定会合で、4会合連続となる政策金利の据え置きを決定しました。今回は9月18日に就任したブロック新総裁下での初会合となりましたが、物価・経済動向に対する評価・見通しや金融政策スタンスは前会合の内容がほぼ踏襲されました。8月の消費者物価は前年比+5.2%（7月：+4.9%）と4カ月ぶりに加速しましたが、コアインフレ率の鈍化は続いています（図2）。声明文では、サービスインフレの高さやガソリン価格の上昇を指摘しつつもインフレはピークを過ぎたとし、2025年後半に2-3%の目標レンジに戻るとの予想を維持しました。また、国内景気についても豪州経済はトレンドを下回る成長がしばらく続くとの予想を維持。10月25日公表の7-9月期消費者物価など今後の経済指標の結果次第で0.25%の追加利上げが検討されるとみられますが、個人消費を中心に国内経済が減速していることから、政策金利が据え置かれる可能性は高いとみています。

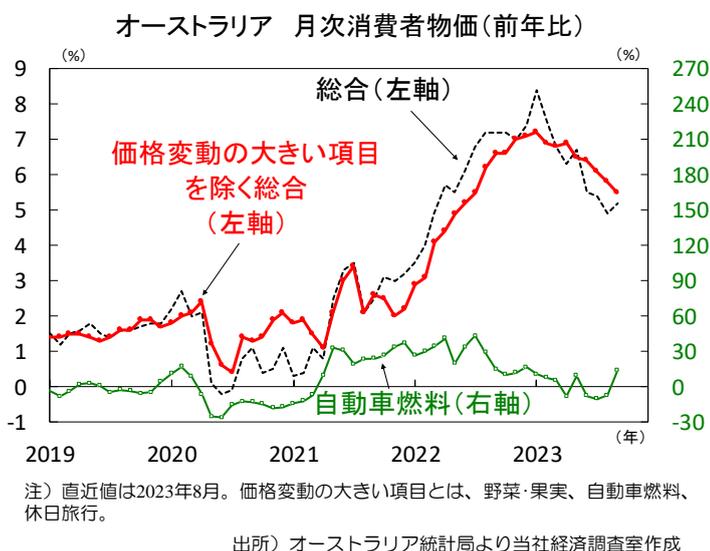
■ 豪ドルはしばらく低位で推移する見通し

豪州の10年国債利回りは10月4日に4.6%台後半に上昇したものの、その後低下し現在は4.5%台で推移しています（図3）。11月金融政策決定会合での追加利上げの織り込みは剥落しつつありますが、利上げ観測は根強く残っています。利上げ観測の強まりが豪ドルの持ち直しを支えた面があるため、年内の利上げ観測の後退により弱含む可能性があります。豪ドルが持続的に上昇するには、主要先進国の金融引き締め局面が終了し、世界的に製造業が回復基調となる必要があります。豪ドルは対米ドルでしばらくは低位での推移が続き、米国の追加利上げ次第で下押し圧力が強まる展開も想定されます。（向吉）

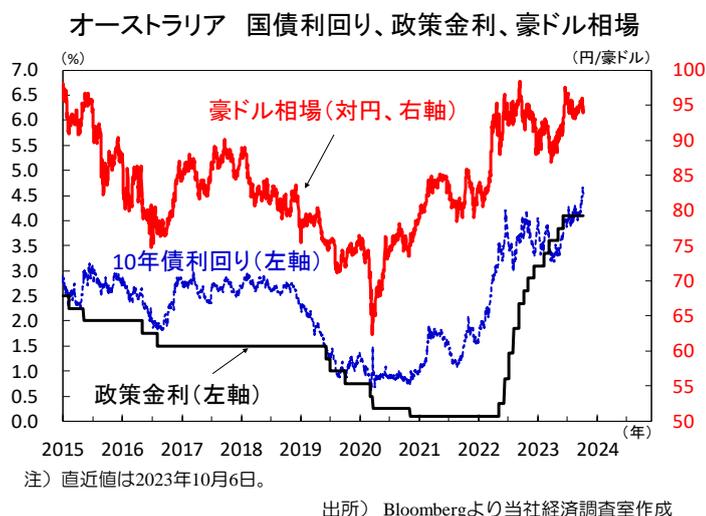
【図1】消費者マインドは低迷、消費は鈍化傾向に



【図2】消費者物価はコアインフレ率の減速が継続



【図3】長期金利の上昇が豪ドル持ち直しを支えた面も



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

| 10/2 月 | 10/6 金 | 10/11 水 |
|--|---|---|
| (日) 日銀 金融政策決定会合(9月21-22日)主な意見 (日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+5、9月:+9 先行き 6月:+9、9月:+10 (米)パウエルFRB議長 討論会参加 (米)バーFRB副議長 講演 (米)8月 建設支出(前月比) 7月:+0.9%、8月:+0.5% (米)9月 ISM製造業景気指数 8月:47.6、9月:49.0 (欧)8月 失業率 7月:6.5%、8月:6.4% (伯)9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:50.1、9月:49.0 (露)9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:52.7、9月:54.5 | (日)8月 家計調査(実質個人消費、前年比) 7月:▲5.0%、8月:▲2.5% (日)8月 現金給与総額(速報、前年比) 7月:+1.1%、8月:+1.1% (日)8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:108.2、8月:109.5 一致 7月:114.2、8月:114.3 (日)安川電機 2023年度第2四半期決算発表 (米)ウォーレンFRB理事 講演 (米)8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+104億米ドル、8月:(予)+117億米ドル (米)9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+22.7万人、9月:+33.6万人 平均時給(前年比) 8月:+4.3%、9月:+4.2% 失業率 8月:3.8%、9月:3.8% (独)8月 製造業受注(前月比) 7月:▲11.3%、8月:+3.9% (加)9月 失業率 8月:5.5%、9月:5.5% (印)金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→6.50% | (日)9月 工作機械受注(速報、前年比) 8月:▲17.6%、9月:(予)NA (米)FOMC議事録(9月19-20日分) (米)ウォーレンFRB理事 討論会参加 (米)パウマンFRB理事 討論会参加 (米)共和党 下院議長選(予定) (米)9月 生産者物価(最終需要、前年比) 8月:+1.6%、9月:(予)+1.6% (伯)9月 消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+4.61%、9月:(予)+5.27% |
| 10/3 火 | 10/8 日 | 10/12 木 |
| (日)金融ニッポン トップ・シンポジウム (米)8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 7月:892.0万人、8月:961.0万人 (豪)金融政策決定会合 キャッシュレート:4.10%→4.10% (豪)8月 住宅建設許可件数(前月比) 7月:▲7.4%、8月:+7.0% (印)9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:58.6、9月:57.5 (伯)8月 鉱工業生産(前年比) 7月:▲1.1%、8月:+0.5% (他)9月 トルコ 消費者物価(前年比) 8月:+58.94%、9月:+61.53% | (独)バイエルン州、ヘッセン州議会選挙 (欧)ルクセンブルグ議会選挙 (英)労働党大会(~11日) | (日)9月 国内企業物価(前年比) 8月:+3.2%、9月:(予)+2.3% (日)8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 7月:▲1.1%、8月:(予)+0.4% (日)ファーストリテイリング 2023年8月期決算発表 (米)9月 消費者物価(前年比) 総合 8月:+3.7%、9月:(予)+3.6% 除く食品・エネルギー 8月:+4.3%、9月:(予)+4.1% (米)新規失業保険申請件数(週間) 9月30日終了週:20.7万件 10月7日終了週:21.0万件 (米)デルタ航空 2023年7-9月期決算発表 (英)8月 月次実質GDP(前月比) 7月:▲0.5%、8月:(予)+0.2% (英)8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.7%、8月:(予)▲0.2% (印)8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+5.7%、8月:(予)+9.0% (印)9月 消費者物価(前年比) 8月:+6.83%、9月:(予)+5.50% (他)G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議 (~13日、モロッコ) |
| 10/4 水 | 10/9 月 | 10/13 金 |
| (米)パウマンFRB理事 講演 (米)9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 8月:+18.0万人、9月:+8.9万人 (米)9月 ISMサービス業景気指数 8月:54.5、9月:53.6 (欧)8月 小売売上高(前月比) 7月:▲0.1%、8月:▲1.2% (欧)8月 生産者物価(前年比) 7月:▲7.6%、8月:▲11.5% (他)ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:5.50%→5.50% | (米)コロンバス・デー(債券・外為市場休場) (米)バーFRB副議長 講演 (米)ジェファーソンFRB副議長 講演 (独)8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.6%、8月:▲0.2% (他)世界銀行・IMF(国際通貨基金)年次総会 (~15日) | (日)日銀「生活意識に関するアンケート調査」 (米)9月 輸出入物価(輸入、前年比) 8月:▲3.0%、9月:(予)▲1.4% (米)10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 9月:68.1、10月:(予)67.4 (米)10月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 9月:+3.2%、10月:(予)+3.2% 5-10年先 9月:+2.8%、10月:(予)+2.9% (米)ユニテッドヘルス・グループ 2023年7-9月期決算発表 (米)ブラックロック 2023年7-9月期決算発表 (米)JPモルガン・チェース 2023年7-9月期決算発表 (米)ウェルズ・ファーゴ 2023年7-9月期決算発表 (米)シティグループ 2023年7-9月期決算発表 (欧)8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲1.1%、8月:(予)+0.1% (中)9月 消費者物価(前年比) 8月:+0.1%、9月:(予)+0.2% (中)9月 生産者物価(前年比) 8月:▲3.0%、9月:(予)▲2.4% (中)9月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 8月:▲8.8%、9月:(予)▲8.3% 輸入 8月:▲7.3%、9月:(予)▲6.0% |
| 10/5 木 | 10/10 火 | 10/14 土 |
| (日)連合 定期大会(~6日) (米)バーFRB副議長 討論会参加 (米)8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:▲647億米ドル 8月:▲583億米ドル (米)新規失業保険申請件数(週間) 9月23日終了週:20.5万件 9月30日終了週:20.7万件 (仏)8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.5%、8月:▲0.3% (豪)8月 貿易収支(季調値) 7月:+73億豪ドル、8月:+96億豪ドル (他)OPEC(石油輸出国機構)プラス 合同閣僚監視委員会 | (日)8月 経常収支(季調値) 7月:+2兆7,669億円 8月:+1兆6,349億円 (日)9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 8月:53.6、9月:(予)53.2 先行き 8月:51.4、9月:(予)51.3 (米)ウォーレンFRB理事 講演 (米)9月 NFIB中小企業楽観指数 8月:91.3、9月:(予)NA (伊)8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.7%、8月:(予)0.0% (豪)9月 NAB企業信頼感指数 8月:+1、9月:+1 (豪)10月 消費者信頼感指数(前月比) 9月:▲1.5%、10月:+2.9% (中)9月 社会融資総量(*) 8月:+3兆1,237億元 9月:(予)+3兆8,000億元 (中)9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 8月:+10.6%、9月:(予)+10.6% (他)IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表 | (他)ニュージーランド総選挙 |
| 10/15 日 | | |
| (欧)ポーランド総選挙 | | |

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(独)ドイツ、(仏)フランス、(伊)イタリア、(英)英国、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

YouTube で動画版配信中! 投信オンエアで検索



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

